

株式会社 くろがねや

貸借対照表

(平成20年5月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	4,367,910	【流動負債】	5,526,398
現金及び預金	547,199	支払手形	11,841
売掛金	63,308	買掛金	2,894,588
商品	3,499,924	短期借入金	2,020,000
貯蔵品	3,692	未払金	184,532
前渡金	21,527	未払費用	190,344
前払費用	94,540	未払法人税等	121,003
繰延税金資産	58,925	前受金	24,899
未収入金	54,736	役員賞与引当金	21,540
その他の流動資産	24,147	その他の流動負債	57,646
貸倒引当金	△92	【固定負債】	1,257,331
【固定資産】	10,739,678	長期借入金	580,000
〔有形固定資産〕	8,629,138	長期預り金	542,361
建物	3,961,065	繰延税金負債	3,093
構築物	640,303	退職給付引当金	35,619
車両運搬具	120	役員退職慰労引当金	96,257
什器備品	44,169	負債合計	6,783,730
土地	3,915,491	純資産の部	
建設仮勘定	67,987	【株主資本】	8,306,176
〔無形固定資産〕	199,601	〔資本金〕	2,411,649
借地権	183,250	〔資本剰余金〕	2,466,074
ソフトウェア	3,267	資本準備金	2,465,839
電話加入権	8,498	その他資本剰余金	235
施設利用権	4,583	〔利益剰余金〕	3,739,381
〔投資その他の資産〕	1,910,938	利益準備金	155,671
投資有価証券	166,611	その他利益剰余金	3,583,709
長期前払費用	82,530	退職積立金	21,650
敷金保証金	1,580,948	圧縮積立金	39,080
保険積立金	79,275	別途積立金	143,741
その他の投資その他の資産	20,650	繰越利益剰余金	3,379,237
貸倒引当金	△19,077	〔自己株式〕	△310,928
		【評価・換算差額等】	17,682
		〔その他有価証券評価差額金〕	17,682
		純資産合計	8,323,859
資産合計	15,107,589	負債純資産合計	15,107,589

損 益 計 算 書

（ 自 平成 19 年 5 月 16 日
至 平成 20 年 5 月 15 日 ）

(単位：千円)

売 上 高		16,925,378
商品売上高	16,493,447	
不動産賃貸収入	431,930	
売上原価		12,270,823
商品売上原価	12,030,312	
不動産賃貸収入原価	240,511	
売上総利益		4,654,554
販売費及び一般管理費		4,064,752
営業利益		589,801
営業外収益		50,495
受取利息配当金	4,387	
有価証券売却益	5,044	
受取事務手数料	32,600	
その他の営業外収益	8,463	
営業外費用		25,551
支払利息	23,307	
有価証券売却損	1,636	
投資事業組合運用損	18	
その他の営業外費用	589	
経常利益		614,745
特別損失		110,972
固定資産除却損	148	
減損損失	11,672	
投資有価証券評価損	4,656	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	89,595	
役員退職慰労金	4,900	
税引前当期純利益		503,773
法人税、住民税及び事業税	271,409	
法人税等調整額	△14,548	256,861
当期純利益		246,911

株主資本等変動計算書

（自 平成 19 年 5 月 16 日
至 平成 20 年 5 月 15 日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	228	2,466,067	155,671	21,650	42,070	143,741	3,283,815	3,646,949	△ 194,843	8,329,822
事業年度中の変動額(千円)												
剰余金の配当				-					△ 154,479	△ 154,479		△ 154,479
圧縮積立金の取崩し				-			△ 2,989		2,989	-		-
当期純利益				-					246,911	246,911		246,911
自己株式の取得				-						-	△ 116,119	△ 116,119
自己株式の処分			7	7						-	34	41
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-						-		-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	7	7	-	-	△ 2,989	-	95,421	92,432	△ 116,085	△ 23,645
平成20年5月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	235	2,466,074	155,671	21,650	39,080	143,741	3,379,237	3,739,381	△ 310,928	8,306,176

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月15日残高(千円)	47,414	47,414	8,377,237
事業年度中の変動額(千円)			
剰余金の配当		-	△ 154,479
圧縮積立金の取崩し		-	-
当期純利益		-	246,911
自己株式の取得		-	△ 116,119
自己株式の処分		-	41
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 29,732	△ 29,732	△ 29,732
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 29,732	△ 29,732	△ 53,378
平成20年5月15日残高(千円)	17,682	17,682	8,323,859

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品

売価還元原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～34年

構築物 10年～20年

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年5月15日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ5,489千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

役員退職慰労引当金の計上方法

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ6,662千円減少し、税引前当期純利益は96,257千円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 資産のうち下記のを長期借入金 325,000 千円、短期借入金 175,000 千円の担保に供しております。
- | | |
|-----|----------------|
| 建 物 | 1 6 5, 7 2 8千円 |
| 土 地 | 4 4 9, 6 1 5千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|-------------------|
| | 5, 7 6 9, 7 0 8千円 |
|--|-------------------|

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合 計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	546	308	0	855	注1. 2
合 計	546	308	0	855	

(注) 1：普通株式の自己株式の株式数の増加308千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議に基づく取得による増加308千株であります。

2：普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

- (1) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 定時株主総会	普通株式	77,240千円	7.00円	平成19年5月15日	平成19年8月9日
平成20年1月10日 取締役会	普通株式	77,239千円	7.00円	平成19年11月15日	平成20年1月24日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年8月6日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月6日 定時株主総会	普通株式	75,080千円	利益剰余金	7.00円	平成20年5月15日	平成20年8月7日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税		11,616 千円
たな卸資産		9,829 千円
未払賞与		29,345 千円
その他		8,133 千円
	繰延税金資産合計	<u>58,925 千円</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金		7,665 千円
役員退職慰労引当金		38,676 千円
退職給付引当金		14,311 千円
減損損失		68,764 千円
投資有価証券		9,344 千円
その他		3,037 千円
	繰延税金資産小計	<u>141,799 千円</u>
評価性引当額		<u>△109,050 千円</u>
	繰延税金資産合計	<u>32,749 千円</u>
繰延税金負債		
圧縮積立金		26,250 千円
その他有価証券評価差額金		9,593 千円
	繰延税金負債合計	<u>35,843 千円</u>
	繰延税金負債の純額	<u><u>3,093 千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
住民税均等割等	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
評価性引当額の増減	6.8%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>51.0%</u></u>

退職給付会計関係

1. 採用している退職給付制度の概要

昭和 59 年 10 月より全従業員を対象として適格退職年金制度を全部採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	78,925千円
②年金資産	43,305千円
③退職給付引当金	35,619千円

3. 退職給付費用に関する事項

①退職給付債務の増加額	7,660千円
②年金資産の増加額	△ 366千円
③退職給付費用	7,294千円